

議案質疑等

一般会計補正予算中、公用EV導入事業、シティプロモーション事業及びバイオプラスチック製ボランティア袋製作経費

(質疑) これら3つの経費を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の「新たな日常の推進」として位置づけた理由は

(答弁) 公用EV(電気自動車)導入及びバイオプラスチック製ボランティア袋製作経費については、国が新たな日常に対応していくための政策の一つとして掲げる脱炭素社会への移行に沿った取り組みであること、シティプロモーション事業については、内閣府がまとめた臨時交付金の活用政策集に例示されている新たな日常に対応するための政策リビングシフトの趣旨に沿った取り組みであることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の一環として位置づけた。

(質疑) ボランティア袋をバイオプラスチック製にすることについて、バイオプラスチックの材料に関しては^{*}SDGsの観点から異議を唱える意見があるが、SDGsの推進とはどう関連付けるのか

(答弁) バイオプラスチックを含め、環境配慮型の製品については、製造から流通、廃棄までの資源の循環など全体を意識しなければならない。今回の事業は環境に配慮した商品を使っていく、それに換えていくきっかけづくりと考えており、それらの商品を広げていく中で、真の環境配慮行動とは何かということをも市民や事業者と一緒に考えていければと思っている。

(質疑) バイオプラスチックについては、SDGsとのバランスを考えながら慎重に扱っていくべきでは

(答弁) 環境配慮型の製品というのは、多方面からの観察が必要であり、持続可能に進めていくというのがキーワードになる。まずは、今まで使っているプラスチックのボランティア袋をバイオプラスチックに変えて、プラスチックの使用抑制や、密にならないごみ拾いなどを呼びかけるメッセージの印字を行い、啓発していきたい。

財産の取得について

(質疑) 9月定例会で予算化されたGIGAスクール等機器整備事業に基づき、児童・生徒用のタブレット型パソコン1万3,246台を購入するとのことだが、9月定例会で示された台数より492台少ないのはなぜか

(答弁) 今回購入する1万3,246台は通常学級用のWindows型パソコンであり、492台は現在購入のための手続を進めている特別支援学級用iPadである。

教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例等の改正

(質疑) 条例改正の経過と内容は

(答弁) 昨年5月に第9次地方分権一括法が成立し、公民館等の公立社会教育施設については、地方公共団体の判断で条例化することで市長部局が所管することが可能となった。公民館は社会教育施設であると同時に、まちづくりの拠点施設として期待が高まっていることから、所管を教育委員会から市長部局へ移管し、仕事と権限を1つにすることで、地域コミュニティ施策をはじめとする各種施策との連携強化を図るものである。

(質疑) 教育委員会から市長部局へ移管するメリットやデメリットは

(答弁) 現在、既に補助執行という形で一元化を図っており、これまでの状況を見ても移管するデメリットはない。移管により、仕事と権限が結びついていないという現在の状況が解消されれば、市長部局の各課と一層連携を強化した事業推進ができる。

(質疑) 市長部局に移すことによって、公民館の社会教育施設としての位置づけはどのようになるのか

(答弁) 社会教育法に基づく公民館という位置づけは変えず事務だけを移管するものであり、当然、これまで行ってきた公民館事業は継続していくこととなる。社会教育施設であるという根幹が揺らぐことがないよう、社会教育全般を所管する教育委員会と連携を図りながら事業を進めていきたい。

(質疑) 専門職として公民館主事を採用してきた数年間は、資格を持つ方たちが専門の場にいるという強みが生かされていたと思う。今後、専門職としての採用をしないとした場合、この専門職の位置づけと考え方は

(答弁) 今後、定年退職等により人数は少なくなってくるが、いわゆる公民館の専門職として新たに職員を採用する予定は、今のところ考えていない。しかしながら、公民館及び社会教育に関する専門性は維持していく必要があるものと考えている。現在、公民館職員は自分が所属する公民館の仕事のみに従事しているが、将来的に職員数が少なくなってきた場合には、複数の公民館の事業方針や運営に参画するような、いわゆるエリアマネージャーといった役割を担ってもらい、他の職員を育成していくことも一つの方法だと考える。加えて、社会教育主事の有資格者を会計年度任用職員として採用していくことも検討するとともに、その時々において公民館職員として必要な研修にも力を入れていくことで専門性を維持していきたい。



^{*} 1 SDGs…国連で2015年に全会一致で採択し、2030年までに国際社会での実現を求めている持続可能な開発目標のこと。「貧困の根絶」「気候変動への対策」など17の目標を掲げている。

議案質疑等



（質疑） 随意契約の理由は

（答弁） *2 G I G A スクール構想において、文部科学省は各都道府県に機器の共同調達を推奨しており、佐賀県において実施された共同調達に参加した。佐賀県が行う一般競争入札で決定した業者と契約を締結するため、随意契約となった。

（質疑） 年度内にこの台数が全て納入されるのか

（答弁） 全て今年度中に納入予定。

（質疑） どのような活用方法を想定しているのか

（答弁） 一人一人の学習状況に応じたデジタルドリル学習による基礎・基本の定着、さらには、学びを広げ、深めるための発展的な学習や調べ学習に活用する予定。また、学習支援ツールやクラウド環境を利用し、子どもたちが考えを共有したり、共同編集を行ったりするなどの協働的な学習にも活用できると考えている。平常時は学校のみでの利用を想定しているが、新型コロナウイルス感染症の流行などにより臨時休業が長期化した場合は、持ち帰って利用するなどを検討している。

（質疑） 全ての児童・生徒に配付されるのか

（答弁） 全ての児童・生徒に配付する。

（質疑） 今回新規購入する台数、既存の台数及び合計台数は

（答弁） 既に各学校に整備しているパソコン教室のパソコン、プログラミング学習用のパソコンの合計4,144台と、今回購入予定のパソコン及び今後購入予定のiPadを合わせると、全ての児童・生徒1人に1台の配付となり、合計1万7,882台となる。

（質疑） 購入予定のパソコンは具体的にどのようなものか

（答弁） キーボードの取り外しができ、タブレットとしても活用ができるツインワンタイプの機器。



宮崎市視察

宮崎市は、平成29年に聴覚障がい者団体から手話言語条例の早期制定の要望が提出されたのをきっかけに、平成30年3月定例会の答弁において、議員の質問に対して「先進地の事例を参考に、関係団体等との意見交換会を充分に行い、様々な情報保障やコミュニケーション支援を含めた条例の制定に、取り組んで参りたい」と発言し、条例制定に取り組んできた。その際、各種障がい者団体と意見交換会を行って、現状を把握した上で、パブリックコメントを行って広く意見を聞き取っている。また、同時期に宮崎県が「手話等の普及及び利用促進に関する条例」

◎「宮崎市障がい特性に応じたコミュニケーション手段の利用促進に関する条例」について

宮崎県宮崎市

11月12日(木)

文教福祉委員会

視察者8名

（池田、永淵、富永、久米勝也、重田、川崎、嘉村、山下明子）

視察報告

の作成に取り組んでおり、県と情報交換を行い、お互いの条例について調整を行いながら、市の独自性を盛り込み平成31年4月1日に条例の施行を行っている。

条例制定後、市民への周知が大事と考え、チラシを配布し理解を求めると同時に、職員の理解も必要として職員向けの研修を行っていた。また、市長の定例記者会見では必ず手話通訳を入れることとしている。小売店等事業者や金融機関などに対しては、コミュニケーションボードを作成し、いろんな場面で使用できるように、数種類作成している。このコミュニケーションボードは、市のホームページから自由にダウンロードできるようにしている。なお課題点としては、全国芸術文化祭に向けて、手話通訳者の派遣を要請しているが、イベントが大きいため、対応できる人数が足りない状態である、とのことであった。新型コロナウイルス感染症拡大により、全国芸術文化祭が1年延期になったため、この期間に手話ボランティアの育成やステップアップに努めているとのことであった。



コミュニケーションボード

*2 GIGA スクール構想…子どもたち一人一人の個性に合わせた教育の実現に向け、義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の端末と高速ネットワークなどの教育ICT環境を整備する計画。



公民館長会 (総務委員会)



↑ 総務委員会の意見交換会の様子 ↓

総務委員会では、11月18日に佐賀市公民館長会と意見交換を行いました。

今回は、社会教育の一翼を担う公民館が教育委員会から市長部局へ所管が変わることについて、これまでの経過などを振り返りながら意見を交わしました。また、大雨や台風の際の、公民館の避難所としてのあり方や現場での状況などについても意見交換を行いました。



文教福祉委員会では、10月20日に佐賀市老人クラブ連合会と意見交換を行いました。

初めに、老人クラブ連合会から加入率や活動費などの現状について説明があり、高齢人口の増加に反した加入率の低下、子どもたちとの多世代交流や役員のなり手不足といった今後の課題点について意見を交わしました。

↑ 文教福祉委員会の意見交換会の様子 ↓

老人クラブ 連合会 (文教福祉委員会)

